

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年2月7日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 越 智 通 広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732 - 8959(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 白 石 直 之

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711 - 9173(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 白 石 直 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	83,330	86,868	111,875
経常利益	(百万円)	2,790	2,614	3,547
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,027	1,851	3,451
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	2,930	1,825	3,298
純資産額	(百万円)	19,664	20,884	19,814
総資産額	(百万円)	63,113	66,395	62,834
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	232.45	143.75	265.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.09	31.41	31.47

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	159.67	49.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 当社は、第12期第4四半期連結会計期間より、信託型社員持株インセンティブ・プランを導入しております。株主資本において自己株式として計上されているOCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)が所有する当社株式は、第13期第3四半期連結累計期間及び第12期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は2022年7月7日付で日本調査㈱の株式を、2022年10月28日付で芳賀屋建設㈱の株式を取得したことにより、2社を新たに連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している重要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、徐々にウィズコロナへの移行が進み、経済活動や景気動向に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギーや原材料価格の高騰、円安による物価の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

住宅関連業界におきましては、建築資材や住設機器の値上がりによる住宅の建築価格が上昇しており、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比1.0%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比7.9%減となりました。

このような状況の中で、当社グループは、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等の成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

2022年7月には東京都板橋区に本社を置き、東北地方から九州地方までの各地において、主として橋梁等の土木構造物の診断・調査を行なう日本調査㈱を、また、2022年10月には栃木県宇都宮市に本社を置き、建築工事や土木工事を行なう芳賀屋建設㈱を新たに子会社化し、エンジニアリング事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、86,868百万円(前年同期比4.2%増)となりました。利益面につきましては、人件費や物流費が増加したことなどにより、営業利益は2,170百万円(前年同期比11.3%減)、経常利益は2,614百万円(前年同期比6.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,851百万円(前年同期比38.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

持家・分譲戸建住宅の着工戸数が減少する中で、太陽光発電システム、蓄電池、高効率給湯器、LED照明等の脱炭素関連商材の拡販、快適な水回りや空気環境等の実現のためのリフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅の木造・木質化の推進に注力してまいりました。また、会員制サイトやウェブ会議システム等のインターネットを利用した販売促進等に注力する一方で、2022年9月には、約3年ぶりに長崎県で建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るなど、需要創出による販売強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は53,089百万円(前年同期比3.2%増)となりました。営業利益につきましては、人件費や物流費が増加したことなどにより、905百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

< 環境アメニティ事業 >

北海道、東北及び関東地方を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、空調機器の販売・設置工事が好調に推移したことに加えて、2021年10月に子会社化した寺田㈱の業績が寄与しました。

この結果、当事業の売上高は13,441百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は195百万円(前年同期比108.3%増)となりました。

<加工事業>

高騰していた木材価格にやや下落の動きが見られる中で、引き続き、適正な価格での販売に注力してまいりました。また、主力の戸建住宅に加えて、介護施設や店舗等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。

この結果、当事業の売上高は14,755百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は1,321百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

<エンジニアリング事業>

商業施設等の建設、マンションやオフィスビル等の内装工事、公共事業の土木工事を行なうエンジニアリング事業において、工期が遅延した影響もあり、当事業の売上高は3,514百万円(前年同期比28.8%減)、営業利益は118百万円(前年同期比73.7%減)となりました。

なお、2022年7月に子会社化した日本調査㈱につきましては、その損益を当第3四半期連結累計期間から連結業績に取り込んでおります。また、2022年10月に子会社化した芳賀屋建設㈱につきましては、当第3四半期連結会計期間末では貸借対照表のみの連結となっており、その損益は第4四半期連結累計期間から連結業績に取り込む予定であります。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工㈱の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

産業用電気絶縁材の販売が増加し、当事業の売上高は2,513百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は99百万円(前年同期比59.9%増)となりました。

財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ3,561百万円(5.7%)増加し、66,395百万円となりました。「現金及び預金」が1,505百万円、「未成工事支出金」が896百万円、「のれん」が510百万円、「商品」が403百万円、「電子記録債権」が355百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ2,491百万円(5.8%)増加し、45,511百万円となりました。「未払法人税等」が341百万円、「賞与引当金」が225百万円それぞれ減少しましたが、流動負債の「その他」が1,077百万円、「短期借入金」が859百万円、「支払手形及び買掛金」が510百万円、「長期借入金」が452百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,070百万円(5.4%)増加し、20,884百万円となりました。「利益剰余金」が1,063百万円増加したことが主な要因であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約の締結)

当社は、2022年10月27日開催の取締役会において、芳賀屋建設株式会社の自己株式を除く発行済株式を取得することについて決議し、同日付で、株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式取得の手続きは、2022年10月28日に完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,610,970	13,610,970	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	13,610,970	13,610,970		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		13,610,970		400		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 474,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,107,700	131,077	
単元未満株式	普通株式 29,270		
発行済株式総数	13,610,970		
総株主の議決権		131,077	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式103,300株(議決権1,033個)、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式145,500株(議決権1,455個)が含まれております。なお、当該議決権の数2,488個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	474,000		474,000	3.48
計		474,000		474,000	3.48

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式103,300株、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式145,500株は、上記自己保有株式数には含まれておりませんが、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,195	13,701
受取手形、売掛金及び契約資産	2 21,061	2 21,108
電子記録債権	2 3,332	2 3,687
商品	5,107	5,510
未成工事支出金	731	1,627
その他	834	942
貸倒引当金	30	28
流動資産合計	43,231	46,549
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,354	8,441
その他(純額)	4,403	4,226
有形固定資産合計	12,757	12,667
無形固定資産		
のれん	579	1,089
その他	724	641
無形固定資産合計	1,303	1,730
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	241	241
その他(純額)	5,316	5,222
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	5,541	5,448
固定資産合計	19,602	19,846
資産合計	62,834	66,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,479	2 15,989
電子記録債務	16,481	2 16,656
短期借入金	3,223	4,083
未払法人税等	796	454
賞与引当金	657	432
その他	2,035	3,112
流動負債合計	38,673	40,729
固定負債		
長期借入金	1,663	2,115
役員退職慰労引当金	434	457
役員株式給付引当金	57	55
退職給付に係る負債	653	633
その他	1,537	1,519
固定負債合計	4,346	4,782
負債合計	43,019	45,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	18,786	19,849
自己株式	791	743
株主資本合計	19,392	20,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392	359
退職給付に係る調整累計額	10	6
その他の包括利益累計額合計	381	352
非支配株主持分	40	27
純資産合計	19,814	20,884
負債純資産合計	62,834	66,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	83,330	86,868
売上原価	72,051	75,222
売上総利益	11,278	11,646
販売費及び一般管理費	8,832	9,476
営業利益	2,446	2,170
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	40	52
仕入割引	108	156
不動産賃貸料	130	124
その他	141	205
営業外収益合計	424	540
営業外費用		
支払利息	17	16
不動産賃貸費用	28	29
減価償却費	21	19
その他	15	31
営業外費用合計	81	96
経常利益	2,790	2,614
特別利益		
固定資産売却益	1	81
投資有価証券売却益	80	148
負ののれん発生益	1,223	91
特別利益合計	1,305	321
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	8	2
税金等調整前四半期純利益	4,086	2,933
法人税、住民税及び事業税	979	896
法人税等調整額	76	182
法人税等合計	1,056	1,079
四半期純利益	3,029	1,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,027	1,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	3,029	1,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	32
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	99	28
四半期包括利益	2,930	1,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,928	1,822
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

- ・第2四半期連結会計期間において、当社が日本調査㈱の株式を取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。
- ・第3四半期連結会計期間において、当社が芳賀屋建設㈱の自己株式を除く発行済株式の全てを取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。なお、芳賀屋建設㈱については、2022年9月30日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては同社の貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	34百万円	38百万円
電子記録債権割引高	17百万円	

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	13百万円	94百万円
電子記録債権	0百万円	23百万円
支払手形		160百万円
電子記録債務		631百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	571百万円	548百万円
のれんの償却額	112百万円	138百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 取締役会	普通株式	223	17	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	197	15	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 1 2021年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 2021年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 取締役会	普通株式	459	35	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	328	25	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1 2022年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。また、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。また、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	46,172	10,962	11,695	265	69,094	2,373		71,467
工事に係る収益	5,070	1,330	803	4,246	11,449			11,449
その他の収益	29			383	412			412
顧客との契約から 生じる収益	51,271	12,292	12,498	4,894	80,957	2,373		83,330
外部顧客への売上高	51,271	12,292	12,498	4,894	80,957	2,373		83,330
セグメント間の内部 売上高または振替高	164	0	160	41	366	0	366	
計	51,436	12,292	12,658	4,936	81,323	2,373	366	83,330
セグメント利益	961	93	1,309	451	2,815	61	430	2,446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額 430百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 432百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	47,809	12,862	13,771	257	74,701	2,512		77,214
工事に係る収益	5,060	577	735	2,876	9,248			9,248
その他の収益	24			381	405			405
顧客との契約から 生じる収益	52,894	13,440	14,506	3,514	84,355	2,512		86,868
外部顧客への売上高	52,894	13,440	14,506	3,514	84,355	2,512		86,868
セグメント間の内部 売上高または振替高	195	1	248		445	0	445	
計	53,089	13,441	14,755	3,514	84,800	2,513	445	86,868
セグメント利益	905	195	1,321	118	2,540	99	469	2,170

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額 469百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年7月7日付で当社が日本調査(株)の株式を取得したことにより、「エンジニアリング事業」において631百万円のものれんが発生しております。

(重要な負のものれん発生益)

2022年10月28日付で当社が芳賀屋建設(株)の株式を取得したことにより、「エンジニアリング事業」において91百万円のものれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2022年10月27日開催の取締役会において、芳賀屋建設株式会社（以下「芳賀屋建設」という。）の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、2022年10月28日付で同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 芳賀屋建設株式会社

事業の内容 建築事業、土木事業

企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した芳賀屋建設は、1931年に栃木県宇都宮市で芳賀材木店として創業して以来、業容を拡大し、現在では主に建築工事や土木工事を行っております。県土の発展と県民の生活が安全便利に生活向上することを目標に掲げ、これまでに培った技術力を基盤に、地元にて確固たる地位を築いております。

今後、当社グループといたしましては、芳賀屋建設を子会社化したことで、関東地方におけるエンジニアリング事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

企業結合日

2022年10月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月30日をみなし取得日とし、当第3四半期連結累計期間においては同日付の貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価については、株式譲渡契約の定めにより守秘義務があることから、非開示としております。

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

91百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため発生したものです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	232円45銭	143円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,027	1,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,027	1,851
普通株式の期中平均株式数(株)	13,025,088	12,880,990

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間111,884株、当第3四半期連結累計期間105,450株であります。
- 3 株主資本において自己株式として計上されているOCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間150,498株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第13期（2022年4月1日から2023年3月31日）中間配当について、2022年11月4日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	328百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月6日

OCHIホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本義三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣住成洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOCHIホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OCHIホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。